

深刻な認可保育園不足 日本共産党

守屋教育会館跡地など活用し増設を



現在、使用されていない守屋教育会館跡地の保育園仮園舎(70人程度)

現在、守屋教育会館跡地には、これまで区立保育園の改修工事の際、仮園舎として活用してきたプレハブの空き建物があります。耐震基準などクリアされ、使用することに何の問題もありません。日本共産党は区議会で、この建物を活用し、緊急に認可保育園として開園すること、さらに現在ある区立保育園の定員を思い切って拡大することを提案し

区の認可保育園第一次募集に応募したのは1506人。53%の子どもが入所できませんでした。割合でいえば、23区の中で杉並区、港区に次いで3番目の高さとなります。昨年の同時期と比べて入所できないのは170人も増えました

応募者の53%が入所できない

東京都内で認可保育園に入所できない子どもたちの問題が、新聞やテレビで大きく取り上げられています。目黒区でも、新年度に向け認可保育園の二次募集から外れた子どもたちが800人を超える事態になっています。日本共産党目黒区議団は3月の定例区議会で、一刻も早く認可保育園不足を解消するよう、守屋教育会館跡地などを使って認可保育園を増設するよう提案しました。

至急、区立保育園の定員も拡大を

区は新年度に、認可保育園の定員枠を108人増やしましたが、抜本的な待機児対策には程遠い状況です。

現在、守屋教育会館跡地には、これまで区立保育園の改修工事の際、仮園舎として活用してきたプレハブの空き建物があります。耐震基準などクリアされ、使用することに何の問題もありません。日本共産党は区議会

区民の陳情5本

自民、公明、民主、みんなの党が不採択

目黒区が区立保育園7園を廃止し、「私立」にしてしまう計画にたいし、「区立保育園をなくさないで」と、区民が3月定例区議会に5本の陳情を提出。ところが、自民、公明、民主、みんなの党が不採択にし、区民の切実な願いに背を向けました。

日本共産党は目黒の区立保育園が先駆けて産休明け保育に取り組むなど、保護者や地域と力を合わせて保育水準を引き上げてきたことを指摘。待機児解消のためにも区立保育園の役割は重要だと強調し、陳情採択を主張しました。



区立保育園をなくさないで

都に公立保育園の整備費補助を要請

区はかつて、待機児解消のための対策として、区立保育園の定員を47人拡大した実績があります。しかし、新年度はわずか13人の拡大しか計画していません。非常勤職員の配置をすれば、さらに34人の定員を拡大することができません。認可保育園の不足が以前にもまして深刻になっている今こそ、待機児を解消するために必要な予算措置をとり、区としてあらゆる努力をすべきです。

区立の認可保育園整備が進まない理由の一つは、国や東京都が区市町村への補助をなくしてしまっただけです。日本共産党目黒区議団は、



区民のみなさんとともに、都に整備費補助をするよう要請しました(写真)。都は「区市町村に国から税源が移譲されている」などと言って消極的な姿勢を示しています。ぜひ、都の補助制度実現のために、ご一緒に力を合わせましょう。

日本共産党

目黒区議団ニュース

2013年春号 日本共産党目黒区議団

〒153-8573 目黒区上目黒2-19-15
TEL 03-3715-1111 (内線3030) FAX 03-5722-9344
メール jcpmkd@topaz.ocn.ne.jp ホームページ http://www.jcpmkd.jp/

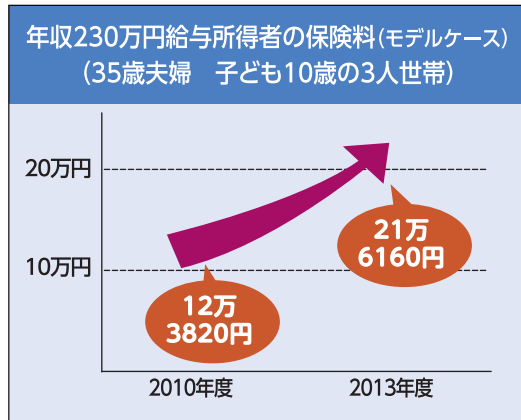
ご意見をお寄せください

目黒区 国保

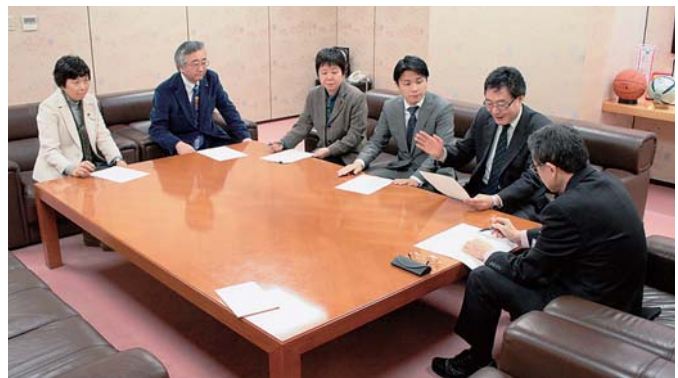
保険料値上げ8割に

中間所得者、ファミリー層に大幅負担増

毎年のように国民健康保険料が上がり、「高すぎる!」との声が上がると、目黒区はまたもや保険料を値上げする条例案を3月定例区議会に提出し、自民、公明、民主、みんなの党などの賛成多数で可決しました。日本共産党目黒区議団は、保険料の引き下げのため、一般会計からの繰り入れを増やすなど必要な措置をとるべきだと主張しましたが区長は拒否。値上げ案に反対しました。



党区議団が区議会での審議で明らかにしたところ、医療分、介護分を合わせ、値上げになる世帯は8割にも及ぶことがわかりました。とくに、中間所得者やファミリー層で大幅な値上げになります。住民税非課税世帯には減額措置がとられますが、それも2年間の限定です。年収230万円の給与所得者で35歳の夫婦と10歳の子どもの3人家庭の場合、現行から3万414



区に保険料引き下げと財源措置を求める党区議団

円の値上げ、3年前と比べると9万2340円もの値上げになります(図参照)。さらに40歳以上に

国や都に財源措置を求める

23区の国民健康保険料が毎年のように値上げされる背景には、区の姿勢とともに、国や都が国保制度への援助がたいへん不十分であることがあります。国保会計の国庫負担率は、1984年度の約50%から現在は約25%へと引き下がっています。東京都も「国保は各区の制度だ」といって、23区国保への財政援助

なると介護納付分が加わるため、保険料は約28万円になる試算で、1か月の給与の1.5倍にもなります。このように、ほぼ毎年、区は国保料を値上げしているため、滞納世帯が続出。その比率は21%に及んでいます。しかも、値上げを押しつけながら、保険証の取り上げや差し押さえを進めるなど、制裁措置を当然のこととする姿勢も大きな問題です。党区議団は引き続き、国保料の引き下げのために力を尽くしていきます。

目黒区内の防衛省の研究施設「先進技術センター」(写真)の敷地内で40年間にわたって核物質のプルトニウムが保管されていた問題で、防衛省が昨年12月、このプルトニウムを米国に移送していたことがわかりました。プルトニウム撤去を求めてきた区民のみなさんの粘り強い運動が実った貴重な成果です。

このプルトニウムは、1973年8月に旧防衛庁が米国から購入。中性子線源として研究に利用してきました。当時、都の条例に定められた東京消防庁への届け出をしなかった経緯があります。さらに、86年3月の参院予

算委員会、日本共産党の上田耕一郎議員(当時)が、防衛庁がプルトニウムを使って核爆発を想定した核防護研究を行っていた問題を追及。防衛庁長官がこれを認め、謝罪



区内の防衛省施設内のプルトニウム 区民の粘り強い活動で撤去

したいきさつもあります。そして、2009年6月、同敷地内に自衛隊海外派兵の中核組織として「国際平和協力センター」を建設する計画についての住民説明会で、プルトニウムがまだ保管されて

いると判明。区民や被爆者、平和団体などが撤去を求めて協力し、国会議員への要請活動などを行っていました。日本共産党の笠井亮衆院議員も防衛省と区民との話し合いの仲立ちをし、党目黒区議

団も区議会でのこの問題を取り上げて質問。交渉にも参加するなど住民とともにプルトニウム撤去のために尽力してきました。そして、区議会は区民からの陳情を受け、09年11月議会でプルトニウムの一刻も早い撤去と、撤去完了までいっその安全性確保に万全を期すことを求める首相と防衛大臣あての意見書を、全会一致で採択していました。活動を続けてきた区民のみなさんは、「区と定期的に粘り強く交渉を続けてきた成果です。あきらめずに声を上げ続けることが重要です」と話しています。

日本共産党目黒区議団

無料 法律・生活相談 困った時はいつでもどうぞ

- 毎月第3木曜日午後2時～3時半
- 区役所5階日本共産党控室 ☎(3715)1111 (内)3030
- 各区議地域でも随時行っています。お問い合わせ下さい。



区議会議員
星見てい子
〒152-0033
目黒区大岡山1-19-6-A
☎03-5400-4141



区議会議員
岩崎ふみひろ
〒152-0002
目黒区目黒本町6-4-1-405
☎(3713)6800



区議会議員
石川 恭子
〒153-0052
目黒区祐天寺2-19-15
☎(3711)9735



区議会議員
森 美彦
〒153-0042
目黒区青葉台3-8-8
☎(3464)4704

●●みなさんのご意見・ご要望をぜひお寄せください。●●